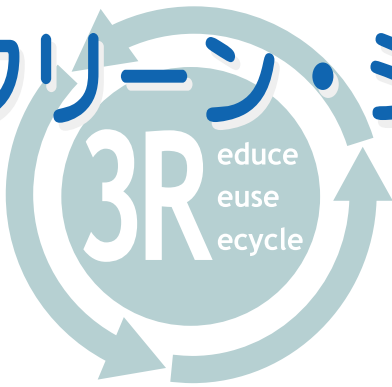


クリーン・ジャパン・ニュースレター



2006年1月発行

No.14

CJC 財団法人 クリーン・ジャパン・センター

資源循環技術
システム表彰
表彰式



リデュース・
リユース・リサイクル
推進功労者等
表彰式

資源循環技術・システム表彰及びリデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰式風景 (本文2~3頁)

CONTENTS

■CJCトピックス	2
●3R推進月間におけるCJCの取組み(報告)	2
●ウェステック2005への出展	3
●エコプロダクツ2005への出展	3
●地域3R支援トピックス	3
■平成16年度調査研究成果報告(その2)	4
●平成16年度循環型製品・システム市場化開発調査(経済産業省委託事業)	4
●平成16年度産業廃棄物(鉱業廃棄物)・有価発生物の動向調査(経済産業省委託事業)	5
■行政・政策動向	6
■3R実施状況	7
■お知らせ	8
●クリーン・ジャパン・センター創立30周年	8
●3R関連資料・閲覧サービスのご案内	8
●3R学習(容器包装リサイクル)教材貸出のご案内	8
●CJC-BW定期配信のお知らせ	8



3R推進月間におけるCJCの取組み（報告）

リデュース・リユース・リサイクル(3R)の推進に対する国民の理解と協力を求めるため、経済産業省をはじめ関係8府省では、毎年10月を「リデュース・リユース・リサイクル推進月間」と定め、様々な普及啓発活動を行っています。当センターにおいても、「資源循環技術・システム表彰」表彰式など普及啓発活動に取り組みましたので報告します。

<平成17年度資源循環技術・システム表彰・表彰式（10月7日）>

10月7日、科学技術館サイエンスホールにおいて資源循環技術・システム表彰・表彰式を行いました。（表紙写真）

この表彰制度は、当センターが経済産業省の後援を得て実施しているもので、廃棄物の発生抑制、使用済み物品の再使用、再生資源の有効利用に資する優れた事業や取り組みを広く募集し表彰するこ

とにより、その奨励・普及を図ることを目的としています。

今年度は34件の応募があり、厳正な審査の結果、経済産業大臣賞2件、同省産業技術環境局長賞4件、当センター会長賞8件及び奨励賞6件の20件について表彰いたしました。受賞テーマ及び各受賞者は以下のとおりです。

■資源循環技術・システム表彰—受賞者等一覧

番号	受賞者	受賞テーマ	賞区分
1	太平洋セメント株式会社環境事業カンパニー	都市ごみのセメント資源化事業	大臣賞
2	株式会社神戸製鋼所	回転炉床炉による製鉄所ダストFASTMETリサイクルプロセスの開発	大臣賞
3	宇部興産株式会社	石炭灰を用いた人工地盤材料「ゼットサンド」の開発	局長賞
4	キャノン株式会社	サンドイッチ成形による複写機外装カバーから外装カバーへのプラスチックリサイクル	局長賞
5	株式会社ヨコタ東北	使用済み食品トレーのリサイクル	局長賞
6	株式会社リコー画像生産事業本部RS事業部	使用済み情報機器関連サプライ容器の循環使用事業	局長賞
7	財団法人新潟県環境保全事業団 (事業所)エコパークいずもざき管理事務所	廃棄物最終処分場浸出水から回収した副産塩の有効利用	会長賞
8	下関三井化学株式会社	廃酸・廃アルカリ・汚泥のリサイクル(WARM事業)	会長賞
9	ジャパンリビルト株式会社	使用済み自動車中古部品のリビルトによる再使用事業	会長賞
10	三菱電機株式会社	100%リサイクルを目指した家電リサイクルプラントの取り組み	会長賞
11	株式会社エコプラント	ペットボトル穴あけ機の開発	会長賞
12	株式会社小森コーポレーション	商業オフセット輪転印刷機における印刷開始時の立ち上げ損紙低減システム	会長賞
13	株式会社エコマ商事	リサイクルプラスチック「エコマウッド」を用いた簡易型浮橋の開発・普及	会長賞
14	バイオニア株式会社所沢事業所	ウイスキー樽材を再利用したピュアモルトスピーカーの開発	会長賞
15	株式会社オガワエコノス	リサイクルできなかった廃棄物の固形燃料(石炭代替燃料)化	奨励賞
16	西川ゴム工業株式会社/学校法人鶴学園広島工業大学工学部建設工学科/広島市役所Q/Project Club(職員自発的研究活動グループ)/鹿島道路株式会社中国支店	廃ゴム乾留炭化物及びごみ熔融スラグのアスファルト排水性舗装材への有効利用	奨励賞
17	間伐材利用拡大研究会山本商事株式会社 間伐材利用拡大研究会揖斐郡森林組合	間伐材を利用した新技術・新工法・新製品の共同開発と製造販売	奨励賞
18	旭硝子株式会社/月島日鉄化工機株式会社	フッ素樹脂の熱分解による合成蛍石(CaF2)へのケミカルリサイクル	奨励賞
19	株式会社チクマ	広域認定制度に基づいた使用済みユニフォームの再資源化システムの構築	奨励賞
20	TOKiエンジニアリング株式会社	サニタリー用配管継手におけるノンパッキンフェールールの開発	奨励賞

<凡例>大臣賞＝経済産業大臣賞、局長賞＝経済産業省産業技術環境局長賞、会長賞＝財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

<平成17年度資源循環技術研究発表会（10月7日）>

10月7日、「資源循環技術・システム表彰」表彰式にあわせ、科学技術館サイエンスホールにおいて資源循環に関する研究開発等について広く情報交流・意見交換する場として、資源循環技術研究発表会を開催しました。優れた研究開発事例の発表に加え、井内摂男経済産業省リサイクル推進課長の基調講演とJETROアジア経済研究所の小島道一氏の特別講演が行われ、最新の情報を収集する好機となったものと思います。



＜平成17年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者等表彰式(10月21日)＞

リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進協議会では、3Rの推進に率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げている個人・グループ、学校及び特に貢献の認められる事業所等実務担当部署を表彰することにより、3R事業の促進と意識の高揚を図ることを目的として、3R推進功労者等表彰を行っています。

今年度は、内閣総理大臣賞1件、国務大臣・内閣府特命担当大臣・経済財政政策担当大臣賞2件、文部科学大臣賞1件、経済産業大臣賞1件、国土交通大臣賞5件、環境大臣賞1件、推進協議会長賞98件の計109件が選定され、10月21日、東京・千代田区のイノホールにおいて表彰式が行われました。(表紙写真)

各大臣賞の受賞者は次のとおりです。

＜内閣総理大臣賞＞1件

○関東建設廃棄物協同組合

＜国務大臣・内閣府特命担当大臣・経済財政政策担当大臣賞＞2件

○社団法人札幌消費者協会

○クリーンむさしのを推進する会

＜文部科学大臣賞＞1件

○昭和女子大学附属昭和中学校・高等学校

＜経済産業大臣賞＞1件(3者連名)

○東洋インキ製造株式会社印刷・情報事業本部オフセット事業部
 有限会社アップコーポレーション
 JFEコンテナ株式会社営業企画室・物流管理室

＜国土交通大臣賞＞5件

○株式会社竹中工務店東京本店
 NIPPO蒲田3丁目共同住宅新築工事
 ○戸田建設・東洋建設・山陽建設共同企業体
 山田川ダム本体工事作業所
 ○清水建設株式会社建築事業本部東京建築第三事業部
 (仮称)豊洲ISTビル新築工事建設所
 ○株式会社大林組東京本社地球環境室
 ○積水化学工業株式会社住宅カンパニー

＜環境大臣賞＞1件

○春日市生活環境組合連合会

また、表彰式に引き続き、谷口正次氏(国連大学ゼロエミッションフォーラム理事(産業界ネットワーク代表))を講師にお招きし、「循環型社会のキーワード『3R』-マニュファクチャリングからエコファクチャリングへ」と題する3R推進月間講演会を開催いたしました。

ウェステック2005への出展・参加

当センターでは、11月29日から12月2日までの4日間、日本コンベンションセンター(幕張メッセ)で開催された資源循環型社会の創出を目指し最新の廃棄物処理技術を一堂に集めた展示会「ウェステック2005」に参加・出展しました。

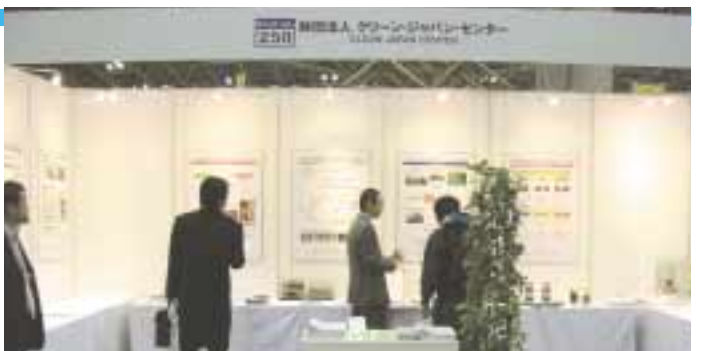
当センターでは、当センターや調査研究事業に関するパネル展示や報告書の展示を行ったほか、パンフレット配布など、循環型社会に向けた啓発活動を行いました。また、(社)日本オフィス家具協会の協力により3Rオフィス家具(再生家具)の試作品の展示を行いました。デザイン性が高く、先進的取組として注目されました。



エコプロダクツ2005への出展・参加

当センターでは、12月15日から17日までの3日間、東京国際展示場(東京ビッグサイト)で開催されたエコプロダクツ2005に出展・参加しました。

当センターでは、3Rシステム化可能性調査(経済産業省委託事業)の対象事業のうちの7事業について、その概要を示すパネルや試作品の展示を行いました。



地域3R支援トピックス

当センターでは、地域3R支援事業を実施していますが、その一環として、今年度も学習支援キャンペーン活動などを進めてきましたのでご報告します。

○学習支援キャンペーン活動

地域3R学習を支援するため、3R講師による講演や参加者との意見交換を行うもので、今年度は、容器包装リサイクル分野の3R講師により、9月から12月にかけて全国10ヶ所の学校や公民館などで実施しました。

○環境学習拠点事例報告会

3R学習の指導を行っている環境学習拠点の職員の支援を目的に実施しているもので、11月に東京(22名参加)及び大阪(19名参加)で実施しました。今回は、当センターに登録している3分

野(容器包装リサイクル分野、パソコンリサイクル分野、各種専門分野)の3R講師による教材の説明方法、扱い方などの紹介、環境学習拠点からの事例報告、そして講師及び参加者による意見交換を行いました。

○3R講師勉強会

3R教材の説明方法、扱い方などについて情報交換などを図るため、12月に3R講師を対象として「3R講師勉強会」を東京(32名参加)と大阪(11名参加)で行いました。

○その他

上記のほか、3R学習貸出教材用のチラシ(2000部)とポスター(100部)を増刷したほか、3R学習教材副読本「3Rスリーアール」(5000部)や「3R学習実施要領(3R講師用)」(900部)を作成しました。

平成16年度調査研究成果報告(その2)

平成16年度に当センターで実施した調査研究の一部については前号でご報告したところですが、今号でも引き続き2課題についてご報告します。なお、これらの成果報告書(一部のものについては

概要のみ)については、当センター内の環境情報リサイクルセンターで閲覧・入手することができます。

平成16年度循環型製品・システム市場化開発調査(経済産業省委託事業)

本開発調査は、リサイクル品又は易リサイクル品の試作を行うとともに、品質評価、社会受容性調査、さらには試作品等を用いた展示会による普及啓発の実施等を行うことにより、廃棄物の用途開発・拡大を図り、リサイクル品又は易リサイクル品の市場での流通を拡大させることを目的として実施したものである。

1.実施内容

(1) 試作品の製造

リサイクル率が低い等今後一層の3Rの推進が必要な廃棄物等を原料とした3R製品の試作や3Rしやすい製品の試作を行う。

(2) 品質等評価(性能試験、安全性試験)

廃棄物を利用した試作品の性能や安全性等の品質評価を行う。その際、リサイクルしやすい製品の試作品においては、リサイクルのしやすさを従来品と比較検討を行い評価する。

(3) 社会受容性調査

試作品について、製品の需要、品質、製造コスト等を総合的に評価し、社会受容性を検討するとともに、標準化の必要性及び可能性など、今後廃棄物の新規用途の開発・拡大等を進めていく上で必要な課題を整理する。

(4) 試作品の展示

試作品を展示会に出展することにより広く需要拡大を図る。

2.実施結果

平成16年6月より各テーマについて調査が開始され、平成17年3月まで鋭意実施された。これらの成果を下記の表に概説する。

テーマ	燃え殻・鉱さいを非加熱方式にて再生したコンクリート用骨材及びその使用品の市場化
委託先	伊那石産工業株式会社
試作品の製造	産廃焼却施設より発生した燃え殻を非加熱方式で造粒機にてコンクリート用骨材を試作した。
品質評価	試作したコンクリート用人工軽量骨材の品質・安全の評価試験を行った。更に生コンクリート及びコンクリート二次製品に使用し品質・安全の評価試験を行ったところ、品質的にも安全性の上でも問題無いと判定できた。
社会的受容性	コンクリート用人工軽量骨材としてだけでなく、下層路盤材としても適していることが分かった。今後安定した品質確保のため、管理の徹底と設備の増設を図り、安全性のPRと公的機関の認証取得等を行っていくことにより市場は拡大すると考えられる。
テーマ	パート・ド・ヴェール技法を用いた透光性を確保した廃棄ガラスの再生利用
委託先	クリスタルクレイ株式会社
試作品の製造	廃ガラス(特に板ガラス)100%を原料として用い、工芸技法であるパート・ド・ヴェール技法を工業化するために、鋳型開発及び熱プログラム試験を行った。また、製品及びそれを用いた空間の実践例を試作した。
品質評価	不透明性を帯びるガラスほど結晶が析出されていることがX線解析試験から明らかになった。また、圧縮強度試験の結果、普通板ガラスの1/4~1/5であることが明らかとなった。
社会的受容性	半透明性を帯びたガラスのボリュームを建築及び照明材として利用する需要が寄せられている。また、環境教育のための素材としても活用できる。
テーマ	使用済み潤滑油と廃食料油による良質燃料油の製造に関する調査・研究
委託先	株式会社新日石総研
試作品の製造	使用済み潤滑油と廃食料油を混合して、環境負荷の少ない燃料油の製造を行った。
品質評価	使用済み潤滑油と廃食料油の混合安定性及び貯蔵安定性は良好である。また、混合油の燃焼特性は、A重油と比較してもほぼ同等である。
社会的受容性	現在の再生重油の使用用途である直火使用工業炉(アルミ溶解炉、セメント焼成炉等)において使用が見込める。再生重油の需要は供給を上回っているため販路の拡大が期待される。
テーマ	解体系廃石膏ボード等の再生技術と循環システムの開発
委託先	株式会社竹中工務店
試作品の製造	建築物の解体現場内で廃石膏ボード等を破碎・選別して再生製品の原材料を製造し、建材メーカー等と提携して、耐火被覆板、吹付け耐火被覆材等の製品を試作した。
品質評価	耐火被覆材の性能確認を行った上で、1時間耐火の製品を試作しており、製品の組立て方法施工効率等の確認試験により性能の確認をしている。
社会的受容性	製品の製造コストの検証中であり、予定どおりの製造コストであれば、施工効率の良さを考慮して、従来の製品以上に普及させることが可能である。

テーマ	無機系廃棄物を混合した多機能建設資材の製品開発
委託先	株式会社フジタ建材
試作品の製造	無機系廃棄物を利用したポーラスコンクリートの吸音材を試作した。
品質評価	無機系廃棄物を利用した吸音材を試作し、吸音率の測定、フィールド実験を実施した。特に低周波領域において効果が高いことを確認した。
社会的受容性	不特定多数に各種展示会(エコプロダクツ・国土建設フェア等)で実験装置により吸音性を実感していただいた。設計者への理解浸透により需要拡大が可能である。
テーマ	「廃棄消火器」と「し尿」との組合せによる液肥利用(農地への還元技術)と廃棄消火器回収システムの構築
委託先	株式会社モリタ
試作品の製造	リン酸成分が少ない「し尿液肥」の有効利用のため、化学肥料ではなく、リン酸成分に富む廃棄消火器由来の「消火薬剤リサイクル肥料」とを組合せ、肥料成分調整の実証検証を行い、「し尿配合液肥」を製造した。
品質評価	「消火薬剤リサイクル肥料」を配合した「し尿配合液肥」は、化学肥料による追肥での肥料調整を必要とせず、安全でかつ化学肥料削減が可能となる肥料であることが証明された。
社会的受容性	高コスト、高エネルギーを要するし尿処理対策として、安価な高温好気生物処理によるし尿液肥化の促進に鑑み、同不足肥料成分を化学肥料ではなく、廃棄物処理されていた消火薬剤リサイクル肥料を用いた。消火剤リサイクル率が低い九州地区内の地域内消火器回収システムを構築することで、高コスト、高エネルギーを消費する関東圏、関西圏への回収が不要となる。下水処理率が低く、農地需要が多い、九州地区内での地産地消を実現するべく、し尿の液肥化処理と廃棄消火薬剤リサイクル処理事業の可能性が示された。

平成16年度産業廃棄物(鉱業廃棄物)・有価発生物の動向調査(経済産業省委託事業)

当センターでは、産業廃棄物(鉱業廃棄物)・有価発生物の動向調査を経済産業省から受託して、毎年実施しています。

本調査は、主として業種団体の協力を得てその会員企業から提出いただいたデータをもとに、産業廃棄物(鉱業廃棄物)・有価発生物の発生、再資源化、最終処分の状況などを整理しています。

本調査で対象とする廃棄物等の種類は、主として製造プロセスから発生する産業廃棄物ですが、「事業系一般廃棄物」とされる、包装梱包資材に使用される紙、木材で製造プロセスから発生するものも対象としているところに特徴があります。

以下に16年度に実施した調査の概要を紹介いたします。

平成15年度の製造業等(調査対象業種のうち鉱業廃棄物を除く製造業、電気業、ガス業の合計)の産業廃棄物・有価発生物の発生量は、232,939千tで、内訳は、産業廃棄物が156,370千t、

有価発生物が76,569千tとなっています。

発生量は微増傾向にあるものの、再資源化量や中間処理により減量された量の増加により、最終処分量は減少傾向にあります。

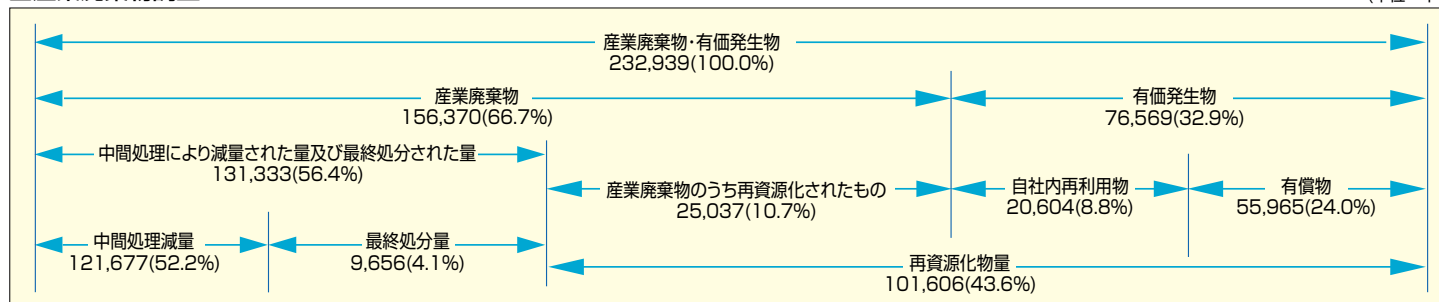
- 発生量は若干増加(前年比1%増)
- 最終処分量は減少(同7%減)
- 再資源化量は若干増加(同0.4%増)
- 中間処理による減量は増加(同2%増)

発生量の多い産業廃棄物等の状況は、①汚泥、②鉱さい、③ばいじん、④金属くず、⑤紙くずとなっています。

これら5種類の産業廃棄物等の処理状況を見ると、汚泥は中間処理(脱水及び焼却等)により88.7%減量されています。一方、鉱さい、ばいじん、金属くず、紙くずは、再資源化率が高くなっています。

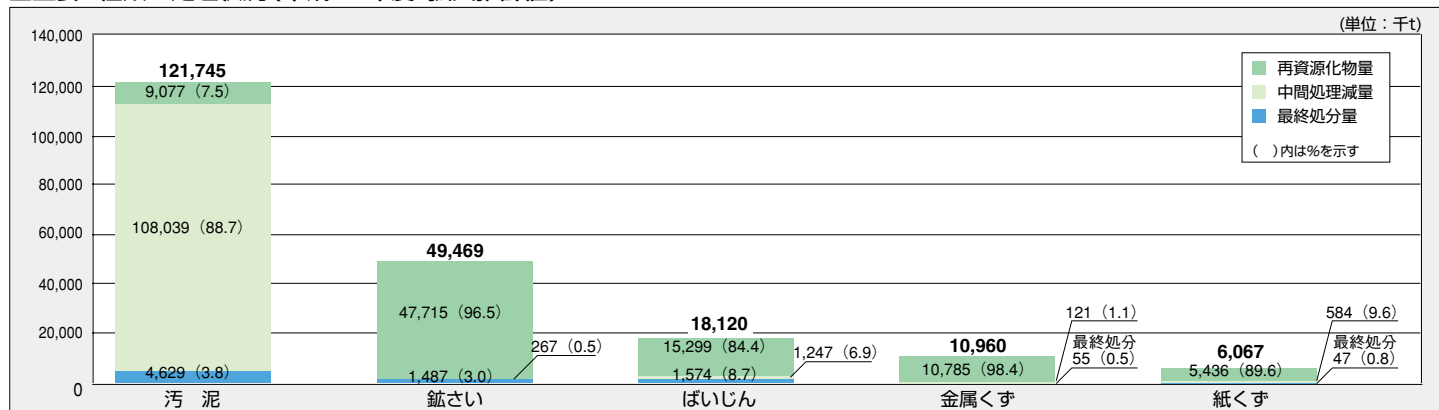
■産業廃棄物調査

(単位:千t)



■主要5種類の処理状況(平成15年度・拡大推計値)

(単位:千t)



行政・政策動向

廃棄物処理法施行令等の一部改正

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令が9月30日に公布されました。

法律に基づき都道府県知事が行う産業廃棄物の関係事務等は、これまで保健所を設置する市においては当該市の長が行うこととされてきましたが、5月の法律改正によりこの仕組みが見直され、政令で定める産業廃棄物関係事務等の一部を、政令で定める市の

長が行うこととされました。今回の政令改正の主たる内容は、これらの政令事項を定めたもので、具体的には、政令で定める市として、(1)政令指定都市、(2)中核市、(3)尼崎市、西宮市、呉市、大牟田市及び佐世保市が定められました。

なお、施行日は基本的に平成18年4月1日とされています。
<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6384>

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令の一部改正

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令の一部を改正する政令が11月16日に公布されました。

今回の改正は、廃棄物処理法施行令等の一部改正(上記)を踏まえ、特定建設資材廃棄物の再資源化等に係る都道府県知事の権限に属する事務を行う市等の長について、保健所を設置する市又は特別

区の長から、指定都市若しくは中核市又は尼崎市、西宮市、呉市、大牟田市若しくは佐世保市の長に改めるものです。なお、施行日は平成18年4月1日とされています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6521>

廃棄物処理法施行規則等の一部改正

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令が9月13日に公布され、10月1日より施行されました。

今回の改正は、5月に行われた廃棄物処理法の一部改正に伴うもので、法律の欠格要件に該当した許可業者・施設設置者について

義務付けられた届出に係る届出事項及び届出期日や産業廃棄物管理票(マニフェスト)の保存期間などを定めたものです。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6346>

廃棄物海洋投入処分の許可等に関する省令等の制定

廃棄物海洋投入処分の許可等に関する省令及び廃棄物海洋投入処分の許可の申請に関し必要な事項を定める件(告示)が9月22日に公布され、平成18年4月1日から施行・適用されることになりました。

今回の省令等の制定は、昨年5月に改正された海洋汚染防止法に基づく廃棄物海洋投入処分の許可制度の運用に当たり必要な事項等を定めたものです。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6372>

廃棄物処理法に基づく広域認定制度の対象品目追加(廃FRP船・廃消火器)

環境省は9月7日、廃FRP船及び廃消火器について、メーカーによるリサイクルシステムの整備を進めるため、これら二品目を廃棄物処理法に基づく広域認定制度の対象品目として、9月8日付

けで加えると発表しました。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6340>

ダイオキシン類の簡易測定法の制定

ダイオキシン類対策特別措置法施行規則第2条第1項第4号の規定に基づき環境大臣が定める方法(平成17年9月環境省告示第92号)が9月14日に告示されました。この告示は、廃棄物焼却炉からの排出ガス、ばいじん及び燃え殻に含まれるダイオキシン類の

測定の一部に用いることができる測定法として、従来の測定法よりも迅速で低廉な、いわゆる簡易測定法の具体的な方法を新たに定めたものです。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6349>

資源有効利用促進法施行令等の一部改正(意見募集)

9月13日から10月13日にかけて、「資源有効利用促進法施行令の一部改正」及び「資源有効利用促進法における指定省資源化製品及び指定再利用促進製品に係る判断基準省令の一部改正」について意見募集が行われました。

小委員会製品3Rシステム高度化WGの取りまとめ(「グリーン・プロダクト・チェーンの実現に向けて」)を受け、パソコンなどの製品に関し、鉛などの有害物質について、含有・含有箇所に係る表示を行うことなどを定めるようとするものです。

<http://www.meti.go.jp/feedback/data/i50913ej.html>

廃棄物処理法の改正案の概要

12月15日に開催された中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(懇談会)において、今後大量に発生するアスベスト廃棄物について、溶融による無害化を促進・誘導するため、国の認定による

特例制度を創設することを内容とする廃棄物処理法の改正案の概要が示されました。

<http://www.env.go.jp/council/03haiki/y030-kondan17.html>

3R実施状況

一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成15年度実績)

環境省は11月4日、平成15年度における全国の一般廃棄物(ごみ及びし尿)の排出及び処理状況等を取りまとめて公表しました。これによれば、ごみ総排出量は5,161万トン(前年度:5,161万トン)、1人1日当たりのごみ排出量は1,106グラム(前年度:1,111グラム)となっています。また、最終処分場の残余容量は1億3,408万m³(前年度:1億4,477万m³)、残余年数は13.2年(前年度:13.1年)となっています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6512>

産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成15年度実績)

環境省は11月8日、平成15年度における全国の産業廃棄物の排出及び処理状況等を取りまとめて公表しました。これによれば、平成15年度総排出量は約4億1,200万トン(前年度:約3億9,300万トン)で、対前年度比約1,800万トンの増加となっています。ただし、再生利用量や減量化量の増加によって最終処分量は約3,000万トン(前年度:約4,000万トン)と約1,000万トンの減少となっています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6519>

産業廃棄物の不法投棄等の状況(平成16年度)

環境省は11月8日、平成16年度において(1)新たに発覚した産業廃棄物の不法投棄事案、及び(2)残存している産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理事案を取りまとめて公表しました。これによれば、平成16年度に発覚した産業廃棄物の不法投棄事案は673件(平成15年度894件)41.1万トン(同74.5万トン)で件数及び投棄量ともに前年度より減少しています。また、平成16年度末の時点で残存している産業廃棄物の不法投棄等事案の残存件数は2,560件、残存量は1,579.5万トンとなっています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6516>

吹付けアスベスト等飛散性のアスベスト廃棄物の処理状況

環境省は10月31日、平成16年度の飛散性アスベスト廃棄物の処理状況等の調査結果を取りまとめて公表しました。これによれば、平成16年度の飛散性アスベスト廃棄物の処理量は18,334トンで、二重こん包又は固型化した上で埋立処分が17,019トン、アスベストを無害化する溶融処理は1,315トンとなっています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6493>

容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績

環境省は9月15日、平成16年度における容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績を取りまとめて公表しました。

これによれば、分別収集された総量は2,657,803トンで、対前年度比1.01倍となっています。また、分別収集量及び再商品化量については、特にペットボトル(1.13倍)とプラスチック製容器包装(1.17倍)の伸びが大きく、他の品目についてはほぼ横ばいの傾向となっています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6351>

容器包装リサイクル法に基づく平成18年度以降の5年間についての分別収集見込量の集計結果

環境省は9月29日、容器包装リサイクル法に基づく平成18年度を始期とする5年間の市町村分別収集計画の策定状況について取りまとめて公表しました。これによれば、平成22年度における分別収集見込み量はペットボトル345千トン、プラスチック製容器包装1,011千トン、紙製容器包装199千トンとなっています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6405>

市区町村における家電リサイクル法への取り組み状況

環境省は10月27日、本年4月1日時点における全国の市区町村の取り組み状況に関する調査結果を公表しました。これによれば、小売業者が引き取る義務のない家電4品目については、回答のあった市区町村の72%に当たる1,734市区町村が粗大ごみ等として回収を行ういわゆる行政回収を原則として行っておらず、前々回(一昨年4月調査)、前回(昨年4月調査)の調査と比べやや増加しているとされています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6485>

廃家電製品等の不法投棄の状況

環境省は10月27日、廃家電の不法投棄の状況に関する平成16年度の調査結果を公表しました。これによれば、平成16年度の家電4品目の不法投棄台数は、エアコンが合計15,786台、テレビが合計86,640台、冷蔵庫・冷凍庫が合計38,638台、洗濯機が合計31,263台で、4品目合計で172,327台となっています。

また、平成16年度の廃パソコンの不法投棄台数は、デスクトップ型パソコンが合計2,800台、ノート型パソコンが合計779台、CRTディスプレイが合計2,627台、液晶ディスプレイが合計228台で、4品目合計で6,434台となっています。

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6486>

四日市エコタウンプラン

経済産業省と環境省は9月16日、三重県四日市市から承認申請のあった「四日市エコタウンプラン」について、住民・企業・行政の協働により、資源循環のネットワークを形成、エコタウンプランの推進を図るとともに、地域産業である化学素材産業の技術・ノウハウ等を活かした廃プラスチックのリサイクル事業など、独創性・先駆性が認められることから、9月16日に共同承認したと発表しました。なお、この承認は全国で25番目のエコタウンプランの承認です。

<http://www.meti.go.jp/press/20050916003/20050916003.html>

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6358>

お知らせ

クリーン・ジャパン・センター 創立30周年

財団法人クリーン・ジャパン・センターは、関係団体・賛助会員・産業界・自治体・学識経験者及び関係省庁をはじめとする多数の関係各位の皆様にご叱咤激励されながら各種事業を展開し、平成17年11月13日に30周年を迎えることができました。

昭和50年、資源多消費型経済の成長期であり、消費者においては使い捨てが日常生活の基本となっていた中、故永野重雄氏を初代会長にお迎えし、あき缶・あきびんの分別回収システムや再資源化実証プラントによる先導的研究事業を率先して取り組んでまいり、現在に至っております。

今後とも関係各位のご指導・ご協力・ご鞭撻をいただきながら、循環型経済社会構築に向けて更に各種事業に取り組んで参る所存でございますので、よろしくお願いいたします。

なお、賛助会員、関係団体そして関係省庁の皆様には、記念の小冊子「クリーン・ジャパン・センター30年の歩み」をお送りさせていただきます。

3R学習（容器包装リサイクル） 教材貸出のご案内

当センターでは、児童・生徒及び地域住民などが3Rへの理解を深め、日常生活における3R実践に役立つように、身近な製品を題材とした、目で見て触って実感できる3R学習（容器包装リサイクル）教材を地域3R支援事業（経済産業省委託）において制作いたしました。

教材は、サンプル品（紙製容器包装、プラスチック製容器包装、PETボトル、アルミ缶、スチール缶、ガラスびん）、補助教材、指導手引書からなっており、学校の総合的学習・技術科・社会科・理科などの授業又は地域における3Rに関する取組みなどで活用していただけます。

当センターでは、これらの教材の貸出サービスを行っており、貸出を希望される方は、当センター内の地域3R支援事務局までお問い合わせください。

（財）クリーン・ジャパン・センター地域3R支援事務局
電話：03-6229-1031 fax：03-6229-1243

3R関連資料・閲覧サービスのご案内

当センター内にある環境リサイクル情報センターでは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する資料の閲覧サービスを行っています。一般には入手困難な当該分野の専門資料を多数保有しております。また、閲覧室には情報検索システムが用意されており、多数の保有資料の中から調べたい情報を検索することができます（当センター賛助会員の方はインターネットを通じて本システムを利用することができます）。どなたでもご利用になれますので、リサイクルや環境ビジネスに関する情報収集に是非ご活用下さい。

【利用時間】午前9：45～12：00、午後1：00～5：00
（土・日・祝祭日・年末年始は休館）

CJC-BW定期配信のお知らせ

インターネットに代表されるIT技術の進展に伴い、多くの情報が自宅やオフィスに入手できるようになりました。一方で、あふれかえる情報の中から真に重要な情報を抽出することは容易ではありません。

このため、当センターにおきましては、氾濫する情報の中から廃棄物処理・再資源化を促進する上で重要と考えられる情報（主として行政・政策動向）を抽出・整理し、賛助会員の皆様にメールにより隔週ごとにCJCバイウィークリー（CJC-BW）として配信しています。

賛助会員の皆様には賛助会員コーナー（<http://202.229.77.29/%7Ecjc/>）より配信登録いただけますので、是非ご登録いただき、ご活用いただけますようご案内します。



クリーン・ジャパン・ニュースレター No.14

【発行】財団法人クリーン・ジャパン・センター

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目9番20号 第16興和ビル北館6階
<http://www.cjc.or.jp/>

電話：03-6229-1031 FAX：03-6229-1243

【発行日】2006年1月

（本紙は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。）（禁無断転載）